



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 プレス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真柄 秀一 (TEL) 044 (276) 3901
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 矢原 洋 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	38,323	87.7	2,509	—	2,405	—	992	—
22年3月期第1四半期	20,422	△56.4	△2,052	—	△1,883	—	△1,827	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	14	—	—
22年3月期第1四半期	△16	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	111,198	41,197	32.4	331	89			
22年3月期	106,371	39,952	32.9	321	98			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 36,067百万円 22年3月期 34,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期（予想）			—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成23年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	68,500	51.4	3,150	—	2,900	—	1,650	—	15	18
通期	128,300	22.5	5,000	—	4,550	—	2,750	—	25	31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名 PRESS & PLAT N.V.）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	114,007,210株	22年3月期	114,007,210株
23年3月期1Q	5,334,998株	22年3月期	5,332,985株
23年3月期1Q	108,672,870株	22年3月期1Q	108,679,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知置きください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、上期の実績と下期の状況を勘案し、決定させていただく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内普通トラック需要は、補助金の施策等の追い風を受け、前年同期に比べ8割増まで回復いたしました。また、輸出につきましても新興国を中心に需要が回復し、前年同期に比べ高い水準で推移いたしました。

また建設機械需要につきましては、国内、海外ともに前年同期を上回る水準で推移し、中国をはじめとしたアジア地域では需要が一貫して堅調に伸長しており、米国や欧州の需要についても持ち直しつつあります。

このように生産量が増加する中で当社グループは、要員の極少化に注力し、労務費の上昇抑制に取り組むとともに、引き続き固定費や経費のさらなる低減に取り組んでまいりました。また、NVC (New Value Creation) 活動を進めるなど、生産の合理化をはかってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は383億23百万円（前年同期比87.7%増）となり、営業利益は25億9百万円（前年同期は20億52百万円の営業損失）、経常利益は24億5百万円（前年同期は18億83百万円の経常損失）、四半期純利益は9億92百万円（前年同期は18億27百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内普通トラック需要が前年を大きく上回る13千台（前年同期比6千台増）となり、輸出についても大幅に増加いたしました。マツダ株式会社のトラック系商用車組立は、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は312億60百万円となり、セグメント利益は24億71百万円となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械需要は中国をはじめとしたアジア地域で大幅に回復し、当社並びに蘇州普美駕駛室有限公司（中国）において、生産は高水準で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は74億80百万円となり、セグメント利益は7億53百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,111億98百万円となり、前連結会計年度末比48億26百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、700億1百万円となり、前連結会計年度末比35億81百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加並びに長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、411億97百万円となり、前連結会計年度末比12億44百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は106億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は37億85百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は11億23百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億76百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日付けで公表した予想を変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度まで連結子会社であったPRESS & PLAT N.V.は、平成22年2月26日の臨時株主総会決議をもって解散し、現在清算手続中で重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況が前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、本適用に伴い営業利益、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益が352百万円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,595	10,400
受取手形及び売掛金	23,800	20,080
商品及び製品	412	457
仕掛品	7,669	7,019
原材料及び貯蔵品	839	887
未取還付法人税等	390	429
その他	1,260	1,707
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	45,955	40,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,515	8,691
機械装置及び運搬具（純額）	12,677	12,617
土地	31,312	31,323
その他（純額）	8,335	8,197
有形固定資産合計	60,840	60,829
無形固定資産		
その他	559	579
無形固定資産合計	559	579
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,278	4,075
貸倒引当金	△435	△79
投資その他の資産合計	3,843	3,996
固定資産合計	65,242	65,405
資産合計	111,198	106,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,438	20,085
短期借入金	9,194	7,518
未払法人税等	355	168
賞与引当金	845	1,364
その他	7,403	6,360
流動負債合計	41,237	35,497
固定負債		
長期借入金	12,772	15,457
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	328	308
資産除去債務	377	—
その他	5,185	5,056
固定負債合計	28,763	30,922
負債合計	70,001	66,419

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	13,389	13,286
自己株式	△1,178	△1,177
株主資本合計	22,356	22,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	234
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	△1,223	△2,255
評価・換算差額等合計	13,710	12,736
少数株主持分	5,129	4,961
純資産合計	41,197	39,952
負債純資産合計	111,198	106,371

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,422	38,323
売上原価	20,666	33,539
売上総利益又は売上総損失(△)	△244	4,784
販売費及び一般管理費	1,807	2,274
営業利益又は営業損失(△)	△2,052	2,509
営業外収益		
受取利息	29	12
受取配当金	2	8
雇用調整助成金	145	7
貸貸収入	20	21
その他	68	21
営業外収益合計	267	71
営業外費用		
支払利息	89	104
為替差損	—	65
その他	8	6
営業外費用合計	98	176
経常利益又は経常損失(△)	△1,883	2,405
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	0	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	13	5
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	4
会員権売却損	0	—
補償修理費用	—	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
環境対策引当金繰入額	—	8
特別損失合計	13	635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,895	1,776
法人税、住民税及び事業税	51	415
法人税等調整額	△11	12
法人税等合計	39	428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,347
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△107	355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,827	992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,895	1,776
減価償却費	1,605	1,598
のれん償却額	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△822	△523
受取利息及び受取配当金	△32	△21
支払利息	89	104
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	13	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,005	△3,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,562	3,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
その他	986	1,462
小計	△1,607	4,028
利息及び配当金の受取額	19	42
利息の支払額	△71	△106
法人税等の還付額	—	24
法人税等の支払額	△86	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△383
定期預金の払戻による収入	—	299
有形固定資産の取得による支出	△2,599	△1,490
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△54
その他	△21	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,158	412
長期借入れによる収入	9,100	93
長期借入金の返済による支出	△766	△1,554
少数株主への配当金の支払額	△338	△391
配当金の支払額	△108	—
その他	1,002	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,730	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	8,723	9,590
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△491
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,262	10,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	30,967	7,050	38,018	305	—	38,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	429	722	—	△722	—
計	31,260	7,480	38,740	305	△722	38,323
セグメント利益	2,471	753	3,224	6	△721	2,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。